



鴻池組 CSR 報告書 2012 ダイジェスト

# CSR Report 2012

## Corporate Social Responsibility Report

### ■ 本社ならびに本支店所在地

本社・大阪本店	〒530-8517	大阪府大阪市北区梅田3-4-5
東京本店	〒136-8880	東京都江東区南砂2-7-5
北海道支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南一条西14-1
東北支店	〒980-0021	宮城県仙台市青葉区中央2-9-27
横浜支店	〒231-0013	神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1
名古屋支店	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-19-1
京都支店	〒604-0857	京都府京都市中京区烏丸通二条上ル時絵屋町267
神戸支店	〒650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通4
広島支店	〒730-8533	広島県広島市中区八丁堀2-31
山陰支店	〒690-0887	島根県松江市殿町516
九州支店	〒810-0041	福岡県福岡市中央区大名1-14-45
南九州支店	〒892-0825	鹿児島県鹿児島市大黒町2-11
海外事業部	〒136-8880	東京都江東区南砂2-7-5
技術研究所	〒305-0003	茨城県つくば市桜1-20-1

### 本レポートの環境配慮について

用紙は、適切に管理された森林から出荷された木材を含む森林認証紙を使用し、インクは、VOC（揮発性有機化合物）の発生を低減する大豆油インクを使用、有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。





**編集方針**

鴻池組は、「環境に直接手を加える」「地域に溶け込んで仕事を行う」という建設業の特性から、「環境との共生」「地域社会との共生」の2つのテーマについて、特に大きな社会的責任を負っていると考えています。

2011年10月にウェブサイトリニューアルし、よりリアルタイムな情報開示体制を整えましたのを機に、CSR活動に関するメインの報告媒体はウェブサイトとし、冊子については「環境との共生」「地域社会との共生」に関わる活動を主体に、ダイジェストとして報告させていただくこととしました。

**対象範囲**

期間：2011年度(2010年10月1日～2011年9月30日)  
ただし、当該期間以前・以降の情報も一部掲載しています。  
組織：株式会社鴻池組単体を対象としており、関係会社は含んでいません。

**Contents**

鴻池組のCSR/目次	01
トップメッセージ	02
人びとの暮らしを守るために	03
環境関連技術	05
地域社会とのつながり／働きがいの向上を目指して	06

Top message

# Our Best Solution for Your Best Smile!

## 最高の現場力をもってお客様の笑顔を最大に!

代表取締役社長

高田 守弘



2011年は、未曾有の激甚災害となった東日本大震災のみでなく、豪雨や豪雪による被害などが相次ぎ、自然の猛威と人の営みの関わりについて何かと考えさせられる一年でした。

防災や減災に関する人々の意識の変化や強靱な社会資本を希求する声の高まりは、私たち建設産業を取り巻く環境を少しずつ変えつつありますが、もとよりストック型社会への転換や大更新時代の到来など、長期的スパンで人びとの信頼と希望に応えていく、すなわち「未来に責任を持つ建設業」としての姿勢が求められていたのだと思います。

かつて「コンクリートから人へ」というフレーズが多くの国民に受け入れられた背景には、私たちがこうした建設業の使命について語ることを疎かにしていたことにも原因があると思います。そうした反省から、当社においても社会への発信力を高めるべく、その端緒としてウェブサイトのリニューアルを計画していましたが、折しも発生した東日本大震災を受け、10月1日にリニューアルを迎えた新たなウェブサイトは、しばらくの間、震災からの復旧・復興への取り組み、がれき処理や放射能除染に関連する技術をお知らせすることが主要な役割となりました。

また、原子力発電の行方を中心に、わが国のエネル

ギー政策も大きな見直しを迫られています。こうした中、森林除染とバイオマス発電を結びつけた当社の技術についてお問い合わせをいただく機会も増えています。

鴻池組では、かねて人々の安心と安全に寄与する技術の研鑽に努めてまいりましたが、これらを有していること、また、その活用範囲や可能性について広くお知らせしていくことの大切さを今ほど身に染みて感じた時期はありません。今後、こうした取り組みを当社のCSRの中核に位置づけ、CSR報告書やウェブサイトを通じて、社会の皆様との対話に努めてまいりたいと思います。

「最高の現場力をもってお客様の笑顔を最大に!」協力会社の方々を含めた「チームKONOIKE」として、近年掲げているテーマです。

国土交通省から示された「建設産業の再生と発展のための方策2011・2012」は私たち建設業に大いなる転換を求めています。私たち鴻池組は、これらの実現にも「チームKONOIKE」として協力会社の方々と一緒に、「魅力ある建設業」への脱皮、そして冒頭に述べました「未来に責任を持つ建設業」の地位確立に貢献していきたいと考えております。



## 多賀城での取り組み(宮城県多賀城市)

### 東日本大震災に係る 災害等廃棄物中間処理業務

仙台市の北東に位置する多賀城市は、東日本大震災の津波により市の約1/3が海水に浸かるなど多大な被害に見舞われました。震災により発生した廃棄物は市内の4カ所の1次仮置き場に集積されましたが、これらの多くは市街地であったため、周辺環境の悪化が懸念され早期の撤去が求められました。このような背景から、多賀城市は宮城県で最初に災害廃棄物の中間処理業務をプロポーザル方式で公告し、そこで「早期撤去」と「リサイクル率の向上」を主眼とする鴻池組の提案が最優秀となり、災害廃棄物の中間処理業務を担うことになりました。

### 業務概要

業務内容は①災害廃棄物の1次仮置き場からの運搬、②中間処理・保管、③処理物の適正処分などで、処理量は約14万トンと推定されました。

### 廃木材のリサイクル

廃木材の多くは津波により海水に浸かり塩素分濃度が高くなっているため、リサイクル施設で受入れることはできません。そこで、トンネル式の木材洗浄機を新たに開発し、木材表面に付着している土砂や塩分を洗い流すことにしました。これにより、福島県のバイオマス施設で受入可能となり、ボイラー燃料として再利用されています。

### 土のリサイクル

災害廃棄物や津波堆積物は廃棄物の混入が目立たない粒径まで分別すれば、復興資材や土砂としてリサイクルすることが可能となります。しかしながら海水に浸かり高含水となった廃棄物などを高精度に分別することは困難です。そこで当社は、被災現場で適用できる①無発熱、②低粉じん、③中性域の高分子系改質剤を新たに開発し、これを前処理に使用することにより、廃棄物などを分別しやすいサラサラの性状に改質しました。これにより廃棄物などから65%

程度を復興資材・土砂として回収することができました。

### 可燃物の減容化(圧縮梱包)

可燃物は県が設置する焼却施設において受入が開始されるまでの期間(6カ月程度)は保管する必要があります。この保管期間における①飛散防止、②臭気低減、③省スペース化などを目的にラップ方式の圧縮梱包を行い1/3~1/2に減容化しています。



▲可燃物の圧縮梱包状況



▲廃木材の洗浄状況

## 一日も早い復旧・復興を目指して

培った技術で早期撤去とリサイクル率の向上を



## 地域の方々の 安全と生活を第一に

技術と経験による迅速で安全な施工を



## 長殿地区での取り組み(奈良県吉野郡十津川村)

### 戦後最大規模の土砂崩壊

平成23年9月の台風12号によって、紀伊半島の山沿いを中心に広い範囲で記録的な大雨となり、戦後最大規模の土砂崩壊が発生しました。これに伴い、大規模な河道閉塞箇所が5カ所形成され、二次災害も懸念されました。こうした中、当社は平成23年10月8日に、奈良県吉野郡十津川村長殿地区における河道閉塞箇所の緊急対策工事に着手しました。

(長殿地区河道閉塞箇所の諸元:崩壊土砂量約680万m<sup>3</sup>、満水湛水容量270万m<sup>3</sup>、高さ80m、土砂災害範囲約700m×300m)

### 満水となったダムを

工事目的物は大雨により満水となった雨水がダム堤体部を越流し、この水が崩壊土を洗い流し土石流が発生しないように、仮排水路を造ることでした。現場条件などにより堤体部はかごマット工法、斜面部は布製型枠による護岸構造となりました。

### ヘリコプター輸送と 無人化施工

着手時には現場までの陸路がなく、人員や資機材をヘリコプターで輸送しての施工となりました。作業用の大型重機はそのままでは輸送できないため、3トン以下の重量となるように分解し、ヘリコプターで運搬した後、現地で組み立てました。崩壊斜面付近では、斜面自動監視装置の設置、危険性の高い場所での無人化施工機械による防護土堤の築造を行いました。

### 仮排水路の掘削完了により

警戒区域の早期指定解除に向け、急ピッチで工事を行った結果、平成24年2月初旬には長殿天然ダムの仮排水路の掘削が完了し、避難されていた住民の方々も帰宅することができました。その後は、その他の危険箇所の手当て、仮排水路の補強、そして維持管理用の陸路の整備などを行っています。

### 被災地の早期復旧のために

災害対策工事はいかに迅速かつ安全に施工できるかが重要となってきます。当社では今回の経験を糧として、災害発生時には被災された方々の安全と生活の確保を第一とし、その後は、被災地の早期復旧のために、安全を確保しながら迅速に対処できるよう、会社として万全の体制を整えています。



▲無人化施工状況



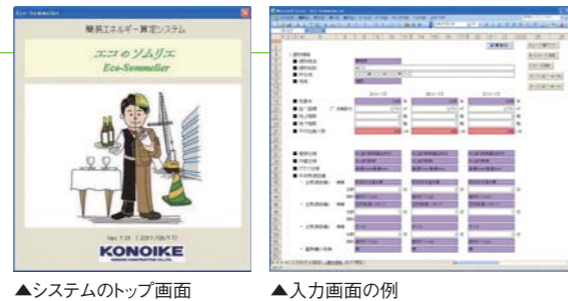
## ■ 環境関連技術

### 『エコのソムリエ』による省エネへの取り組み

簡易エネルギー算定システム『エコのソムリエ』は、レストランでソムリエがワインを選択するかのよう、最適な省エネ項目の組み合わせをお客様と共に見つけるシステムです。あらかじめ候補としてリストアップした数十の省エネ手法の中から、お客様が希望する、あるいは当社が推奨する項目を自由に選択し、その効果をその場で算定することができます。

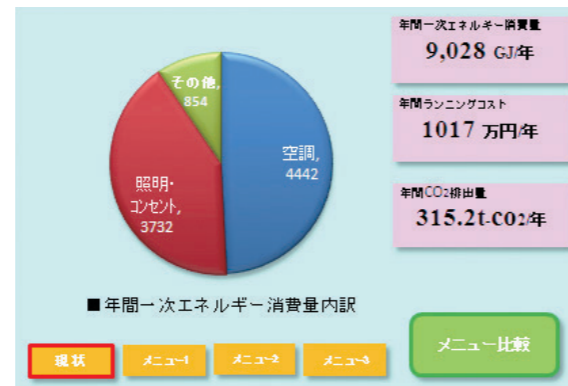
主な特長として、入力情報を必要かつ限られた要素に絞り込むことで、省エネ効果を短時間で把握できます。また、建物の基本仕様に応じて複数の「コース」設定ができ、さらにコース別に複数の「メニュー」（省エネ項目の組み合わせパターン）を設定することで、その算定結果を比較できます。算定結果は、年間の消費エネルギー、ランニングコスト、排出CO<sub>2</sub>の量および削減率としてグラフ等でビジュアルに出力されます。

東日本大震災以降、省エネは私たちにとって喫緊の課題となっています。省エネ効果を数値でビジュアルに分かり易く表現できるツール『エコのソムリエ』を、お客様と共に活用しています。



▲システムのトップ画面

▲入力画面の例



▲出力画面の例

### 放射能除染への取り組み

福島第一原子力発電所の事故に伴い、東日本の広い範囲が汚染され、その除染が急務となっています。当社では、原子力発電所の廃止解体に伴う除染技術としてK-スライス工法等を開発していましたが、今回の事故に伴う広大な範囲の除染に対応できる技術の開発に取り組み、実用化を図っています。

除染作業では、放射性セシウムを含む大量の汚染土壌と有機物の発生が予想されましたが、それらの保管場所が容易に確保できないため、汚染物中の放射性セシウムを濃縮し、減容化する技術が求められました。

当社では、従来より重金属汚染土壌の減容化に用いられてきた「土壌洗浄工法」を、放射性セシウム汚染土壌に対応できるように改良し、内閣府が（独）日本原子力研究開発機構に委託した「福島第一原子力発電所事故に係る避難区域等における除染実証業務【除染技術実証試験事業】」において、その効果と実用性・経済性を検証しました。

一方、除染に伴い発生する剪定枝や草等の有機物については、バイオマスガス化発電設備を用いた経済的な減容化を検討し、環境省の「平成23年度除染技術実証事業」に採択され、実証試験を行ってその効果を検証しています。



▲土壌洗浄の様子

▲放射性セシウムを濃縮した脱水ケーキ



▲バイオマスガス化実証試験装置

## ■ 地域社会とのつながり

### 多くの方々に楽しんでいただくために

当社は創業して140年以上の歴史があり、創業期に業務を行っていた旧本店が現存しています。旧本店は、明治43年に創業の地・大阪市此花区伝法に建てられ、内部には孔雀と薔薇をモチーフにした色彩豊かなステインドグラスやアールヌーボの家具などが備え付けられています。先日は、大阪歴史博物館の依頼を受け、これらを同館が催した特別展に出品し、多くの方々に楽しんでいただきました。

また、展示会をご覧になられて、当社のステインドグラスを気に入っていただいた一般の方から、それを素晴らしいパッチワークに仕上げられた写真をいただきました。



▲展示されたステインドグラスなど



◀一般の方が作成されたパッチワーク

### 地域の方々の若い力をお借りして

鴻池組は、地域の方々の生活に深く関わるものの工事に数多く携わっています。しかし、工事中は造られているものが市民生活とどう関わってくるのか知られていないことも多々あります。そこで、ある下水道の工事では、発注者である東広島市の方針に沿って、地域の高校生に水の大切さをテーマにした絵画を、小学生には標語を作っていただきました。それを現場の防音ハウスに大きく掲示することで、私たちの工事の目的や意義を知っていただき、相互理解を深めていくことができました。



▲防音ハウスにポスターと標語を掲示

### 現場見学会をととして

工事現場は、安全確保のために高い塀で囲まれており、普段は中でのような仕事が行われているか地域の方々に知っていただく機会がありません。そこで、鴻池組では積極的に現場見学会などを行い、地域の方々に現場のこと、建設業のことを知っていただく機会を設けています。子どもたちにとっては、普段はできない体験を通じて、社会に目を向けていただく機会になればと考えています。



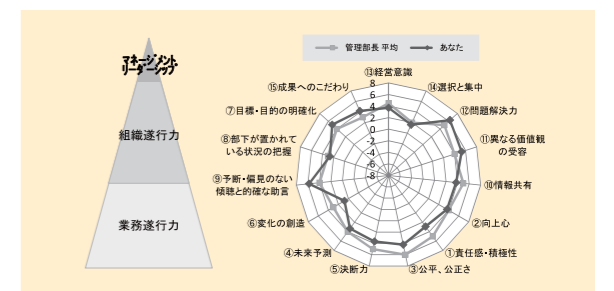
▲トンネル現場の見学

▲地元小学生を対象にしたクレーンの見学会

## ■ 働きがいの向上を目指して

### リーダーシップ評価制度をスタート

各部門の責任者に対し、同僚や部下からの評価を通じて行動改善の気づきを促すとともに、本人の自己開発・能力向上等の契機とすることを目的に、2011年度から「リーダーシップ評価制度」をスタートさせました。被評価者に対するアンケートの結果、制度の有効性を評価する意見、毎年実施を望む意見がともに多かったため、隔年実施から毎年実施へ計画を改めました。



▲評価結果サンプル